

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
27 国際 有人 宇宙 探査	<p>国際有人宇宙探査 [文部科学省]</p> <p>★ 第2回国際宇宙探査 フォーラム (ISEF2)</p> <p>↑</p> <p>国際宇宙探査 の方策や参加 の在り方に関す る検討を開始 [文部科学省]</p>										
											108

27 国際有人宇宙探査

成果目標

【基盤】 他国の動向も十分に勘案の上、その方策や参加の在り方について、慎重かつ総合的に検討を行う。

平成28年度末までの達成状況・実績

- 第2回国際宇宙探査フォーラム (ISEF2) を平成29年度後半に東京で開催することを各国と調整した。
- 国際宇宙探査の方策や参加の在り方に関する検討に着手した。

平成29年度以降の取組

- 他国の動向も勘案の上、我が国としての国際有人宇宙探査の検討に向けた原則とすべき基本的な考え方について、ISEF2開催までに取りまとめを行う。
- 上記考え方を踏まえ、第2回国際宇宙探査フォーラム (ISEF2) を主催する。

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降
28 民間事業者の新規参入を後押しする制度的枠組み整備	<p>民間事業者の新規参入を後押しする制度的枠組みの整備 [内閣府、文部科学省、経済産業省等]</p> <p>(参考)宇宙活動法案の検討 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省] ▲ 国会提出</p> <p>(参考)リモートセンシング関連法案の検討 [内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省、防衛省] ▲ 国会提出</p> <p>(参考)制度等の運用、政省令等の整備、法執行体制の整備 (国会での法律成立を前提)</p>										

28 民間事業者の新規参入を後押しする制度的枠組み

成果目標

【基盤】平成28年の通常国会に提出する予定の宇宙活動法案及びリモートセンシング関連法案等と連携しつつ、新規参入を促進し宇宙利用を拡大するために必要となる制度等を包括的に整備する。

平成27年度末までの達成状況・実績

- 宇宙活動法案及びリモートセンシング法案を平成28年の通常国会に提出すべく作業を開始した。
- 宇宙機器・利用産業の将来動向や政府の関与の在り方、衛星リモートセンシング関連政策に関する方針の策定など、宇宙利用を拡大するために必要な検討に着手した。

平成28年度以降の取組

- 平成28年度末までに、宇宙利用を拡大するために必要となる制度等に関する検討を行う。

4. (2)② i) 新規参入を促進し宇宙利用を拡大するための総合的取組

平成28年度改訂案

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降	
28 民間事業者の 新規参入を後押しする 制度的枠組み整備	民間事業者の 新規参入を後押しする制度的枠組みの整備 [内閣府、文部科学省、経済産業省等]											
	(参考) 宇宙活動法案の検討 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省] 国会提出		基準整備 法律成立	申請受付開始	施行					見直し 施行の状況について検討を加える		
	(参考) リモートセンシングに関する法案の検討 [内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省、防衛省] 法律成立		基準整備	申請受付開始	施行					見直し 施行の状況について検討を加える		
	(参考) 宇宙産業ビジョン [内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省等] 中間整理				取りまとめ 施策の具体化、個別施策への反映、実施							

28 民間事業者の新規参入を後押しする制度的枠組み

平成28年度改訂案

成果目標

【基盤】平成28年の通常国会宇宙活動法案及びリモートセンシング関連法案等と連携しつつ、新規参入を促進し宇宙利用を拡大するために必要となる制度等を包括的に整備する。

平成28年度末までの達成状況・実績

- 宇宙活動法案及びリモートセンシング法案が国会に提出され、11月に成立した。
- 宇宙機器・利用産業の将来動向や政府の関与の在り方、衛星リモートセンシング関連政策に関する方針の策定など、宇宙利用を拡大するために必要な検討に着手した。

平成29年度以降の取組

- 宇宙活動法及びリモートセンシング法について、民間事業者の新規参入の観点も踏まえながら、平成29年度内に基準を整備する。
- また、民間事業者の新規参入を後押しする制度的枠組みについて、宇宙産業ビジョンで示された施策の具体化を検討し、着実な実施を図る。

4. (2)② i) 新規参入を促進し宇宙利用を拡大するための総合的取組

平成27年度改訂版

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降
29 新事業・新サービスを創出するための民間資金や各種支援策の活用等(1/3)	宇宙に関連した新事業・新サービスを創出(衛星リモートセンシング情報や衛星測位による位置情報等「ビッグデータ」やIoTにより新たな価値を生み出す等)するための民間資金や各種支援策の活用等に関する検討 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]		必要な措置の実施 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]								
	↑ ↓		スペースニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)による新事業・新サービス創出の推進 [内閣官房、内閣府、総務省、経済産業省、文部科学省等] 準備・立ち上げ								

4. (2)② i) 新規参入を促進し宇宙利用を拡大するための総合的取組

平成27年度改訂版

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降	
29 新事業・新サービスを創出するための民間資金や各種支援策の活用等(2/3)	社会インフラ整備・維持 建機等の制御等による効率的施工(情報化施工)や構造物の変位モニタリング等による社会インフラの維持管理の効率化について産学関係者とも連携しつつ検討及び実証 [内閣府、経済産業省、国土交通省等]											
	防災・減災 災害・防災機関及び産学関係者と連携しつつ宇宙を活用した効果的な防災・減災の手法の検討、実証 [内閣官房、内閣府等]			地理空間情報システムとの組み合わせ等、効果的な活用方法の実装・普及、標準化の推進 [内閣官房、内閣府等]								
	ITS(高度道路交通システム) 準天頂衛星を活用した高精度測位の実現、地図情報の高度化(ダイナミックマップの開発)を推進 [内閣府等]			準天頂衛星4機体制や地図情報等を活用した自動走行等のITS関連実証実験を実施 [内閣府等]			2020年代後半以降の完全自動走行システムの市場化の実現等を推進 [内閣府等]					
	物流 準天頂衛星を含む関連インフラによる高精度位置情報を活用した物流管理・配送管理技術や無人機による貨物輸送技術の実現に向けて、産学関係者とも連携しつつ検討及び実証 [内閣府、経済産業省等]			成果を社会実装 [内閣府、経済産業省等]								

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度以降
29 新事業・新サービスを創出するための民間資金や各種支援策の活用等(3/3)	農林水産 農業機械の自動走行技術の研究開発等と緊密に連携をしながら、自動走行トラクターやリモートセンシング等による高度生産管理技術の導入に向けて産学関係者とも連携しつつ検討及び実証 [内閣府、経済産業省、農林水産省等]			成果を社会実装 [内閣府、経済産業省、農林水産省等]							
	個人サービス・観光 高精度位置情報を活用した高齢者・子ども等の見守りサービスの実現や我が国のマンガ・アニメ等のコンテンツを活用した世界に先駆けた観光サービスの展開に向けて、産学関係者とも連携しつつ検討及び実証 [内閣府等]			成果を社会実装 [内閣府等]							
	地域・民間事業者発の革新的ビジネスモデルの創出の促進 G空間情報活用推進プロジェクト等の地域・民間事業者主体の宇宙に関連する新たなビジネスモデル(防災・減災、農業、林業、交通、三次元高精度地図等)について、スペースニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)との連携を行い、日本発の革新的ビジネスモデルを創出 [内閣官房、内閣府等]										
											116

29 新事業・新サービスを創出するための民間資金や各種支援策の活用等(3/3) 平成27年度改訂版

成果目標

【民生】 G空間情報と連携した宇宙に関連した新事業・新サービスを創出するため、民間資金や各種支援策の活用等に関して検討し、必要な措置を講じる。

平成27年度末までの達成状況・実績

■内閣府宇宙戦略室が、内閣官房地理空間情報活用推進会議事務局、内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室、内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター、内閣官房国土強靱化推進室、内閣府科学技術・イノベーション担当、内閣府防災担当等の関連施策における司令塔組織をはじめとした関係府省と密接に連携しつつ検討を行った。

■既存の宇宙産業に加えて宇宙分野への新規参入に関心を有するベンチャー企業、中小企業、大企業や金融機関、大学、個人等の多様な参加者を巻き込み、新たな宇宙ビジネスの創出を図るため、スペースニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)を平成27年度中に立ち上げる。

平成28年度以降の取組

■社会インフラ整備・維持、防災・減災、ITS、物流、農林水産、個人サービス・観光、地域・民間事業者発の革新的ビジネスモデルの創出の促進に向けて、関連施策における司令塔組織や関係省庁、産学関係者とも連携しつつ検討及び実証を行う。

■上記の活動に並行して、S-NETの活動により、宇宙関連サプライチェーンの多様化、活性化の実現を目指す。

4. (2)② i) 新規参入を促進し宇宙利用を拡大するための総合的取組

平成28年度改訂案

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
29 新事業・新サービスを創出するための民間資金や各種支援策の活用等(1/3)	<p>宇宙に関連した新事業・新サービスを創出(衛星リモートセンシング情報や衛星測位による位置情報等「ビッグデータ」やIoTにより新たな価値を生み出す等)するための民間資金や各種支援策の活用等に関する検討、必要な措置の実施 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]</p> <p style="text-align: center;">衛星データの利活用に資する基盤の整備について検討 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]</p> <p style="text-align: center;">必要な措置の実施</p>										
	<p style="text-align: center;">スペースニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET) による新事業・新サービス創出の推進 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省等]</p> <p>準備・立ち上げ</p>										
	<p style="text-align: center;">(参考)宇宙産業ビジョン [内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省等]</p> <p style="text-align: center;">施策の具体化、個別施策への反映、実施</p> <p style="text-align: center;">中間整理 取りまとめ</p>										

4. (2)② i) 新規参入を促進し宇宙利用を拡大するための総合的取組

平成28年度改訂案

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
29 新事業・新サービスを創出するための民間資金や各種支援策の活用等(2/3)	<p>社会インフラ整備・維持 建機等の制御等による効率的施工(情報化施工)や構造物の変位モニタリング等による社会インフラの維持管理の効率化について産学関係者とも連携しつつ検討及び実証 [内閣府、経済産業省、国土交通省等]</p>										
	<p>防災・減災 災害・防災機関及び産学関係者と連携しつつ宇宙を活用した効果的な防災・減災の手法の検討、実証 [内閣官房、内閣府等]</p>			<p>地理空間情報システムとの組み合わせ等、効果的な活用方法の実装・普及、標準化の推進[内閣官房、内閣府等]</p>							
	<p>ITS(高度道路交通システム) 準天頂衛星を活用した高精度測位の実現、地図情報の高度化(ダイナミックマップの開発)を推進 [内閣府等]</p>			<p>準天頂衛星4機体制や地図情報等を活用した自動走行等のITS関連実証実験を実施 [内閣府等]</p>		<p>2020年代後半以降の完全自動走行システムの市場化の実現等を推進 [内閣府等]</p>					
	<p>物流 準天頂衛星を含む関連インフラによる高精度位置情報を活用した物流管理・配送管理技術や無人機による貨物輸送技術の実現に向けて、産学関係者とも連携しつつ検討及び実証 [内閣府、経済産業省等]</p>			<p>成果を社会実装 [内閣府、経済産業省等]</p>							

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度以降
29 新事業・新サービスを創出するための民間資金や各種支援策の活用等(3/3)	農林水産 農業機械の自動走行技術の研究開発等と緊密に連携をしながら、自動走行トラクターやリモートセンシング等による高度生産管理技術の導入に向けて産学関係者とも連携しつつ検討及び実証 [内閣府、経済産業省、農林水産省等]			成果を社会実装 [内閣府、経済産業省、農林水産省等]							
	個人サービス・観光 高精度位置情報を活用した高齢者・子ども等の見守りサービスの実現や我が国のマンガ・アニメ等のコンテンツを活用した世界に先駆けた観光サービスの展開に向けて、産学関係者とも連携しつつ検討及び実証 [内閣府等]			成果を社会実装 [内閣府等]							
	地域・民間事業者発の革新的ビジネスモデルの創出の促進 G空間プロジェクト等の地域・民間事業者主体の宇宙に関連する新たなビジネスモデル(防災・減災、農業、林業、交通、三次元高精度地図等)について、スペースニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)との連携を行い、日本発の革新的ビジネスモデルを創出 [内閣官房、内閣府等]										
	G空間情報センターの運用・利活用 [内閣官房、内閣府、国土交通省等]										

29 新事業・新サービスを創出するための民間資金や各種

成果目標

【民生】 G空間情報と連携した宇宙に関連した新事業・新サービスを創出するため、民間資金や各種支援策の活用等に関して検討し、必要な措置を講じる。

平成28年度末までの達成状況・実績

- 新たな宇宙ビジネスの創出を図るため、スペースニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)を立ち上げた。
- 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)として、『自動走行システム』、『インフラ維持管理・更新・マネジメント技術』、『レジリエントな防災・減災機能の強化』、『次世代農林水産業創造技術』など、新事業・新サービスを創出するため各種技術開発を実施した。
- 官民のG空間情報を一元的に集約するプラットフォーム「G空間情報センター」を立ち上げ、各府省や民間企業が保有するデータの収集・登録を行った。

平成29年度以降の取組

- S-NETの活動により、宇宙関連サプライチェーンの多様化、活性化の実現を目指す。
- 国土強靱化基本計画や地理空間情報活用推進基本計画等に基づき、G空間情報の活用、衛星による測位・情報通信の高度化等を進めることを通じて、新事業・新サービスの創出を図る。
- 研究者、地方公共団体、民間利用者など産学官民の連携の下、安全・安心な暮らしへの貢献、地域産業の活性化、新産業・新サービスの創出等を目指し、「G空間情報センター」を中核とした更なる地理空間情報の流通促進を図る。
- 宇宙産業ビジョンを踏まえ、衛星データの利活用に資する基盤の整備について、平成29年度に具体化に向けた検討を行い、その実施を図る。

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度以降
30 部品に関する技術戦略の策定等 <small>〔内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、防衛省等〕</small>	ロードマップに基づく戦略的な研究開発・宇宙実証などを推進 〔内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、防衛省等〕										
	技術戦略に基づく各種施策の実施 ・宇宙実証機会の拡大 ・輸出拡大に向けた官民連携による取組 等 〔内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、防衛省等〕										
	世界の需要動向・技術動向、進捗状況を踏まえた技術戦略の改訂 〔内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、防衛省等〕										
	(参考)H-IIA/Bロケットの相乗り機会の提供 〔文部科学省〕										
	(参考)国際宇宙ステーション(ISS)の利用機会の提供 〔文部科学省〕										
	(参考)革新的衛星技術実証プログラム 〔文部科学省〕										
									新たな日米協力の枠組みについて、米政府との合意を得て、必要な取組を進める。〔文部科学省〕		
122											

30 部品に関する技術戦略の策定等

成果目標

【基盤】 部品に関する技術戦略の策定及び同戦略に基づく施策を通じ、競争力のあるコンポーネント・部品の開発や我が国の優れた民生部品の活用等を促進し、宇宙機器製造基盤の維持・強化を図る。

平成27年度末までの達成状況・実績

■ 我が国として開発・実用化に注力すべきコンポーネント・部品を特定し、それぞれについてロードマップを策定するとともに、開発したコンポーネント・部品の実証・実績作りの観点から、政府衛星の取組との連携等について具体的な方策を検討し、コンポーネント・部品に関する総合的な技術戦略を平成27年度中にとりまとめる。

平成28年度以降の取組

■ 関係者と連携して、ロードマップを含めた本技術戦略に基づき、コンポーネント・部品の産業基盤強化に向け、必要な施策を講じるとともに、フォローアップを毎年行っていく仕組みを整備する。

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度以降
30 部品に関する技術戦略の策定等 <small>〔内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、防衛省等〕</small>	ロードマップに基づく戦略的な研究開発・宇宙実証などを推進 〔内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、防衛省等〕										
	技術戦略に基づく各種施策の実施 ・宇宙実証機会の拡大 ・輸出拡大に向けた官民連携による取組 等 〔内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、防衛省等〕										
	世界の需要動向・技術動向、進捗状況を踏まえた技術戦略の改訂 〔内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、防衛省等〕										
	(参考)H-IIA/Bロケットの相乗り機会の提供 〔文部科学省〕										
	(参考)国際宇宙ステーション(ISS)の利用機会の提供 〔文部科学省〕										
	(参考)革新的衛星技術実証プログラム 〔文部科学省〕										
									継続的な利用機会の提供 〔文部科学省〕		
124											

30 部品に関する技術戦略の策定等

成果目標

【基盤】 部品に関する技術戦略の策定及び同戦略に基づく施策を通じ、競争力のあるコンポーネント・部品の開発や我が国の優れた民生部品の活用等を促進し、宇宙機器製造基盤の維持・強化を図る。

平成28年度末までの達成状況・実績

- 我が国の宇宙活動の自立性の確保及び宇宙機器産業の発展を実現するため、平成27年度に策定した部品及びコンポーネントに関する総合的な技術戦略及びロードマップに基づいて関係府省・機関における取組を推進する。
- 小型衛星等の部品・コンポーネントについて検討を行い、その結果を技術戦略に反映する。

平成29年度以降の取組

- 関係者と連携して、ロードマップを含めた本技術戦略に基づき、コンポーネント・部品の産業基盤強化に向け、必要な施策を講じるとともに、フォローアップを毎年行っていく。
- 平成29年度から、具体的な開発対象を公募により選定し、開発の支援を行う。

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度以降
31 費用低減活動の支援及び軌道上実証機会の提供等	低価格高性能な宇宙用機器や部品の開発・評価 (SERVISプロジェクト) [経済産業省]										
	H-IIA/Bロケットの相乗り機会の提供 [文部科学省] ▲ 気候変動観測衛星/超低高度衛星技術試験機 ※H3ロケットによる相乗り機会の提供へ移行する。										
	国際宇宙ステーション(ISS)の利用機会の提供 [文部科学省] 新たな日米協力の枠組みについて、米国政府との合意を得て、必要な取組を進める。[文部科学省]										
	革新的衛星技術実証プログラム [文部科学省] イプシロンロケットによる実証衛星打上げ 実証ミッションの選定 → 小型実証衛星の開発 ▲ → イプシロンロケットによる実証衛星打上げ 実証ミッションの選定 → 小型実証衛星の開発 ▲ → イプシロンロケットによる実証衛星打上げ 実証ミッションの選定 → 小型実証衛星の開発 ▲ → イプシロンロケットによる実証衛星打上げ 実証ミッションの選定 → 小型実証衛星の開発 ▲ → イプシロンロケットによる実証衛星打上げ										
	信頼性向上プログラム [文部科学省]										
	(参考) 部品に関する技術戦略の策定 [内閣府、文部科学省、経済産業省、防衛省等] → 反映										

31 費用低減活動の支援及び軌道上実証機会の提供等

成果目標

【基盤】 民間事業者等の人工衛星等の開発・整備・打上げ・運用に係る費用を大幅に引き下げることを目指し、低価格・高性能な宇宙用機器や部品の開発・評価等に取り組む。また、新規要素技術の実証の機会の継続的提供及び拡大を目指し、H-IIA/Bロケットの相乗り、ISSの利用及びイプシロンロケットを用いた軌道上実験を行う。

平成27年度末までの達成状況・実績

■ 他分野の優れた技術を活用した低価格・高性能なコンポーネントの開発評価等に継続的に取り組んだ。

平成28年度以降の取組

■ 平成29年度目途に一号機の打上げを目指して革新的衛星技術実証プログラムを推進する。

■ また、基幹ロケット相乗り機会拡大のため、平成28年度に、GCOM/SLATS相乗りのためのH-IIAロケットの改修を行い打上げるとともに、イプシロンロケットについて相乗り機能の追加の開発を引き続き実施する。

■ さらに、ISSの利用機会の提供(超小型衛星放出、材料曝露実験、機器・センサ実証)を引き続き行う。

4. (2)② ii) 宇宙システムの基幹的部品等の安定供給に向けた環境整備

平成28年度改訂案

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度以降
31 費用低減活動の支援及び軌道上実証機会の提供等	低価格高性能な宇宙用機器や部品の開発・評価 (SERVISプロジェクト) [経済産業省]										
	H-IIA/Bロケットの相乗り機会の提供 [文部科学省]										
	国際宇宙ステーション(ISS)の利用機会の提供 [文部科学省] ※H3ロケットによる相乗り機会の提供へ移行する。										
	革新的衛星技術実証プログラム [文部科学省] ▲ 気候変動観測衛星/超高度衛星技術試験機 ▲ 継続的な利用機会の提供 [文部科学省]										
	信頼性向上プログラム [文部科学省] ▲ 反映										
	(参考) 部品に関する技術戦略の策定 [内閣府、文部科学省、経済産業省、防衛省等]										

31 費用低減活動の支援及び軌道上実証機会の提供

平成28年度改訂案

成果目標

【基盤】 民間事業者等の人工衛星等の開発・整備・打上げ・運用に係る費用を大幅に引き下げることを目指し、低価格・高性能な宇宙用機器や部品の開発・評価等に取り組む。また、新規要素技術の実証の機会の継続的提供及び拡大を目指し、H-II A/Bロケットの相乗り、ISSの利用及びイプシロンロケットを用いた軌道上実験を行う。

平成28年度末までの達成状況・実績

■ 他分野の優れた技術を活用した低価格・高性能なコンポーネントの開発評価等に継続的に取り組んだ。

平成29年度以降の取組

- 平成30年度の1号機打上げを目指して革新的衛星技術実証プログラムを推進する。
- SERVISプロジェクトにおいて開発している低毒性推進装置等について、革新的衛星技術実証プログラムでの実証に向け、開発を継続する。
- ISSの利用機会の提供(超小型衛星放出、材料曝露実験、機器・センサ実証)を引き続き行う。
- 小型・超小型の人工衛星を活用した基幹的部品や新規要素技術の軌道上実証を適時かつ安価に実施するため、平成30年度の革新的衛星技術実証1号機の打上げに対応する、イプシロンロケットへの相乗り機能の追加などの環境整備に取り組む。

4. (2)②iii) 将来の宇宙利用の拡大を見据えた取組

平成27年度改訂版

年度	平成27年度 (2015年)	平成28年度 (2016年)	平成29年度 (2017年)	平成30年度 (2018年)	平成31年度 (2019年)	平成32年度 (2020年)	平成33年度 (2021年)	平成34年度 (2022年)	平成35年度 (2023年)	平成36年度 (2024年)	平成37年度 以降
32 東京オリンピック・パラリンピックの機会を活用した 先導的社會実証実験	実証実験の検討 [内閣府、経済産業省等]				実証実験 [内閣府等]		★ 東京オリンピック・パラリンピック				
	成果等の反映				↓		成果を社会実装 [関係府省]				
(参考) スペースニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)による 新事業・新サービス創出の推進 [内閣官房、内閣府、総務省、経済産業省、文部科学省等]											
準備・立ち上げ											
											130

32 東京オリンピック・パラリンピックの機会を活用した先導的

平成27年度改訂版

成果目標

【民生】 地方公共団体、企業等と連携しつつ、東京オリンピック・パラリンピックにおける先端的な宇宙技術の社会実装を目的としたモデル事業を検討し、当該モデル事業を実施する。

平成27年度末までの達成状況・実績

■平成32年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けて、社会インフラ、防災・減災、ITS、物流、農林水産、個人サービス・観光等の分野について、関連施策における司令塔組織や関係省庁、産学関係者とも連携し、実証実験に向けた検討を行っているところ。

平成28年度以降の取組

■引き続き、平成32年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けて、社会インフラ、防災・減災、ITS、物流、農林水産、個人サービス・観光等の分野について、関連施策における司令塔組織や関係省庁、産学関係者とも連携し、実証実験に向けた検討を行っている。

■スペースニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)に参加する企業等を積極的に支援・コーディネートすることで、プロジェクト組成・事業創出などで多くの成功事例を排出することを旨とするともに、当該活動と連携しつつ、先端的な宇宙技術の社会実装を目的としたモデル事業の検討を進める。

4. (2)②iii) 将来の宇宙利用の拡大を見据えた取組

平成28年度改訂案

年度	平成27年度 (2015年)	平成28年度 (2016年)	平成29年度 (2017年)	平成30年度 (2018年)	平成31年度 (2019年)	平成32年度 (2020年)	平成33年度 (2021年)	平成34年度 (2022年)	平成35年度 (2023年)	平成36年度 (2024年)	平成37年度 以降
32 東京オリンピック・パラリンピックの機会を活用した 先導的社會実証実験	実証実験の検討 [内閣府、経済産業省、国土交通省等]				実証実験 [内閣府、経済産業省、国土交通省等]						
	成果等の反映				★ 東京オリンピック・パラリンピック 成果を社会実装 [関係府省]						
(参考) スペースニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)による 新事業・新サービス創出の推進 [内閣官房、内閣府、総務省、経済産業省、文部科学省等]											
準備・立ち上げ											

32 東京オリンピック・パラリンピックの機会を活用した先導

平成28年度改訂案

成果目標

【民生】 地方公共団体、企業等と連携しつつ、東京オリンピック・パラリンピックにおける先端的な宇宙技術の社会実装を目的としたモデル事業を検討し、当該モデル事業を実施する。

平成28年度末までの達成状況・実績

■平成32年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けて、社会インフラ、防災・減災、ITS、物流、農林水産、個人サービス・観光等の分野について、関連施策における司令塔組織や関係省庁、産学関係者とも連携し、実証実験に向けた検討を行った。

■訪日外国人や障がい者を含む誰もがストレスなく円滑に移動・活動できるよう、空港や駅、スタジアム等において屋内外シームレスナビゲーションの実証試験を行った。

平成29年度以降の取組

■引き続き、平成32年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けて、社会インフラ、防災・減災、ITS、物流、農林水産、個人サービス・観光等の分野について、関連施策における司令塔組織や関係省庁、産学関係者とも連携し、実証実験に向けた検討を行っていく。屋内外シームレスナビゲーションシステムについては、各省庁施策とも連携しながら複合的な大規模実証を実施する。

■スペースニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)に参加する企業等を積極的に支援・コーディネートすることで、プロジェクト組成・事業創出などで多くの成功事例を排出することを目指すとともに、当該活動と連携しつつ、先端的な宇宙技術の社会実装を目的としたモデル事業の検討を進める。

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降	
33 LNG 推進系 関連 技術	LNG推進系関連技術の研究開発(実証試験を含む) [文部科学省]											
	実機エンジン形態の構成要素を用いた要素試験等による基盤技術の研究											
												LNG: 液化天然ガス (Liquefied Natural Gas)
												134

33 LNG推進系関連技術

成果目標

【基盤】 諸外国のロケット技術の動向を踏まえ、研究開発を推進し、技術を蓄積する。

平成27年度末までの達成状況・実績

■LNG推進系の基盤技術確立のため、性能のさらなる向上等を目的とする再生冷却燃焼室の要素技術研究を実施するとともに、技術実証機や軌道間輸送機等への適用の可能性について検討した。

平成28年度以降の取組

■これまでの取組とともに、実機エンジン形態の構成要素での要素試験等を通して、設計／解析技術向上等を着実に進め、LNG推進系として世界トップレベル(高性能化・低コスト化・軽量化)の基盤技術の確立を目指す。

■LNGの特徴(液体水素に比して貯蔵性、安全性、コスト等で有利)を活かした基盤技術の成果の適用に係る実証試験について検討を進める。